

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
657	学力向上事業	一般会計	学力向上G	H20	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
3	目的及び概要	第5次プランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。 学力向上の取組みを持続可能なものとするため、スクールサポーター等を配置する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小中学校スクールサポーター配置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.02	1.02	1.00
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.10		
		人件費 (A)		8,300	8,288	7,795	千円
		歳 出 (B)		184,105	224,719	222,762	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	122,804	31,034	29,637	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		192,405	233,007	230,557	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		69,601	201,973	200,920	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		学力向上担当者連絡会の開催	回	2	3	3	3
		スクールサポーター・学習支援者の配置人数	人	306	337	364	340
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・小中学校内での学力向上に係る取組みのさらなる充実のため、学力向上担当者連絡会を通じて、学習者主体の授業改善をテーマに追加した。また、リーディングスキルモデル校や学校図書館モデル校等の取組みを小中学校に拡充するため、取組み事例の発信の場を設けた。 ・スクールサポーターの資質能力の向上を図るとともに、茨木っ子プランネクスト5.0における非認知能力育成等の共通理解を図るため、研修会を新たに2回開催した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		658	授業力向上事業		一般会計	学力向上G	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.47		1.00
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.10	
		人件費 (A)		4,109	4,119	7,795	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,109	4,119	7,795		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,109	4,119	7,795		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		学びのシンポジウム分科会参加者数	人	0	0	0	0	
		学びのシンポジウム全体会参加者数	人	138	105	125	130	
		校内研支援回数	回	91	127	302	130	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教員の授業実践力の向上を図るために、学びのシンポジウム全体会において、保幼小中の教職員が集い、第5次プランの重点である確かな言語力向上に関する学識の話から学び、取組みの充実に向けて議論することができた。校内研支援については、教育委員会内の支援体制を強化し、学校の支援ニーズに応えることができるよう取組みを進めることができた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		659	保幼小中連携事業		一般会計	学力向上G	H28	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中学校ブロック連携支援教員配置事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.33		0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,515	2,501	2,256	千円	
		歳出 (B)		17,781	16,927	18,282		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		20,296	19,428	20,538		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		20,296	19,428	20,538		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		中学校ブロックの小中合同研修の開催回数	回	11	29	30	14	30
		中学校ブロック連携支援教員の配置人数	人	14	14	14	14	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各中学校ブロック連携コーディネーター連絡会を定期的に行うとともに、ブロック間の連携が強化されるよう、ブロック相互の情報共有や意見交流の場の充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
660	支援教育事業	一般会計	人権・支援G	S54	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
3	目的及び概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校支援学級介助員及び医療介助員配置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200313小学校支援学級運営事業 208009会計年度任用職員雇用事務事				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	
		会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00		
		人件費 (A)		17,880	17,940	17,790	千円
		歳 出 (B)		246,774	243,344	248,358	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	13,187	14,265	15,877	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		264,654	261,284	266,148	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		251,467	247,019	250,271	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		介助員の配置人数	人	105	105	104	106
		医療介助員の配置人数	人	18	15	19	20
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	肢体不自由学級センター校の事業終了によって経費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	2,612
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
661	外国人英語指導講師による外国語教育		一般会計	学力向上G	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
3	目的及び概要 小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者と外国人英語指導講師の派遣契約を結び、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領				
7	関連財務 オンライン事業	200201 外国人語学指導助手配置事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.64	0.60	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		4,877	4,851	4,512	千円	
		歳出 (B)		93,826	96,360	96,360		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		98,703	101,211	100,872		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		98,703	101,211	100,872		
	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	
			実績	実績	実績	目標	目標	
2	活動実績・ 事業の成果	外国人英語指導講師の配置回数	回	3,239	3,192	3,486	3,500	3,800
		外国語活動・英語教育推進担当会の開催	回	3	5	6	6	5
		英語で遊ぼうデイ・英語シャワーデイの実施回数	回	143	176	197	180	220
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	外国人英語指導講師を効果的に活用するために、外国語教育推進担当者会にて、小中学校の担当者に働きかけを行い、全校の英語の授業でのNETの活用に関する改善を図った。外国語活動・英語教育推進担当者会では、各学校での英語授業の実践の充実を図るため、学識を講師とした研修や、英語専科の教員の授業改善に関わる具体的な実践事例の報告を追加した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築			
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		662	学校図書館教育事業		一般会計	学力向上G	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.30	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	2,438	2,426	2,256	千円		
		歳出 (B)	448	482	502			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	2,886	2,908	2,758			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	2,886	2,908	2,758			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		物流システムの活用冊数	冊	16,891	15,230	16,850	16,000	17,000
		市立図書館職員による学校訪問回数	回	24	26	19	26	26
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実させるために、司書教諭連絡会やスクールサポーター連絡会において、学校図書館の機能についての理解を深める研修や学識から学校図書館の活用や環境整備について研修会を行った。また、市立図書館との連携の充実を図るために、公共図書館とともに研修を行い、連携を強化することができた。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
663	特色ある学校づくり推進事業	一般会計	学校支援G	H14	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
3	目的及び概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校特色ある学校づくり推進交付金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究指定校事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.21	0.21	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		1,600	1,592	1,504	千円	
		歳出 (B)		21,894	21,636	21,650		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		23,494	23,228	23,154		
市負担分 (A) + (B) - (C)		23,494	23,228	23,154				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特色ある学校づくりのための講演会講師等の人数	人	459	573	571	600	600
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		664	道徳教育・人権教育推進事業		一般会計	人権・支援 G	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
3	目的及び概要	特別の教科道徳の実施に向けて、児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育を充実する。また、児童・生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権教育基本方針・茨木市人権教育推進プラン						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 200611人権教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00		1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		7,620	7,580	7,520	千円	
		歳 出 (B)		1,974	3,625	5,082		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	138	430	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		9,594	11,205	12,602		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,456	10,775	12,602		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		人権教育教職員研修	回	5	12	12	12	11
		授業通訳者派遣	回	274	479	814	500	820
		保護者通訳者派遣	回	65	46	68	80	80
		道徳教育推進教師連絡協議会	回	1	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		665	生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）		一般会計	学校支援G	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
3	目的及び概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）・生徒サポーターの活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるような学校体制を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市スクールカウンセラー派遣事業要綱、茨木市スクールソーシャルワーカー派遣事業要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.78	0.78		1.00	人/年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30		
		決算額	人件費 (A)			6,736	6,746	8,345	千円
			歳 出 (B)			31,946	34,454	38,815	
			歳入 (C)	国・府支出金		5,483	10,556	10,556	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			38,682	41,200	47,160		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			33,199	30,644	36,604		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標		
		スクールカウンセラーによる相談活動件数	件	9,970	11,473	17,268	10,000		
		スクールソーシャルワーカーによる支援件数	件	5,962	7,488	8,186	7,000		
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・SSW参加の校内ケース会議を開催した。 ・SSW参加の関係機関等とのケース会議を開催した。 						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	不登校・暴力行為・虐待事象等、多様化複雑化する事案に『チーム学校』として対応できるよう、定例会や研修会等がより充実するように見直しを図るとともに、SC・SSWの相互連携の強化を目的とした合同定例会の開催や、SC・SSWが校内ミニケース会議前に事前にアセスメントの打合せを行えるよう体制を整えた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	666	虐待事象に係る関係機関との調整		一般会計	学校支援G	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
3	目的及び概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童虐待防止法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65
	会計年度任用職員				0.10	0.10	0.10	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		5,217	5,205	7,795	千円
			歳 出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		5,217	5,205	7,795	
市負担分 (A) + (B) - (C)		5,217	5,205	7,795				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		要保護児童対策地域協議会での情報交流	回	25	25	25	25	
2	活動実績・ 事業の成果							
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
667	学校応援サポート事業		一般会計	学校支援G	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成			
3	目的及び概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育委員会 学校応援サポートチーム設置要項				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.70	2.00
		会計年度任用職員	1.56	1.56	1.00		
	決算額	人件費 (A)		17,072	17,223	17,790	千円
		歳出 (B)		6,148	6,377	6,592	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		23,220	23,600	24,382	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		23,220	23,600	24,382	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		いじめ対策指導員の派遣回数	回	138	136	142	150	150
		弁護士への相談回数	回	17	25	24	20	25
		SSW・SCスーパーバイザーの派遣・会議回数	回	155	155	195	150	200
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		668	ゆめ実現支援（奨学金活用）事業		一般会計	人権・支援 G	H14	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
3	目的及び概要	市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	200611人権教育振興事業 208012会計年度任用職員雇用事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.26	
		会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00		
	決算額	人件費 (A)		4,621	4,751	4,254	千円
		歳出 (B)		3,252	3,288	3,340	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,873	8,039	7,594	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,873	8,039	7,594	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		奨学金説明会の実施回数	回	21	21	21	21
		個別相談の実施回数	回	180	226	246	230
		その他の 活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
669	体力向上事業	一般会計	学校支援G	H22	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
	取組 2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.36	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.60	0.60	0.40			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		4,327	4,397	2,604	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,327	4,397	2,604		
市負担分 (A) + (B) - (C)		4,327	4,397	2,604				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		推進委員会・連絡会の開催	回	2	3	3	3	
		授業研究会・研修会の開催	回	0	1	1	2	
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	670	中学校部活動指導事業	一般会計	学校支援G	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-3	「健やかな体」の育成			
3	目的及び概要	部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者等を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市部活動指導者派遣事業実施要綱 茨木市部活動指導員配置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.27	0.27	0.20
		会計年度任用職員	0.04	0.04	0.03		
	決算額	人件費 (A)	2,163	2,158	1,587	千円	
		歳 出 (B)	12,729	12,066	13,979		
		歳入 (C)	1,209	1,253	1,731		
		国・府支出金	1,209	1,253	1,731		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	14,892	14,224	15,566		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	13,683	12,971	13,835		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		部活動指導者	人	76	76	76	76	76
		部活動指導者派遣回数	回	5,452	5,090	5,649	6,384	6,384
		部活動指導員	人	8	9	11	14	14
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各部活動で必要としている部活動指導者の派遣回数に対応できるように、学校間、部活動間で回数調整を行った。また、部活動指導者から部活動指導員への変更を依頼したり、「茨木市運動部活動の在り方に関する指針」に沿った部活動運営について、改めて指導を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		671	児童・生徒の安全対策事業		一般会計	学校支援G	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、子どもの安全見守り隊による見守り活動や、通学路の安全点検等、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市子どもの安全見守り隊(校区ボランティア巡視員) 交付金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	0.52	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		3,962	3,942	3,760	千円
		歳出(B)		1,142	1,098	1,163	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	300	300	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		5,104	5,040	4,923	
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,104	4,740	4,623	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		登下校時の交通事故	件	2	2	1	0	0
		危険箇所改善数	か所	279	424	313	450	400
		子どもの安全見守り隊登録者数	人	1,176	1,191	1,100	1,250	1,200
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		672	小中学校の業務改善推進事業		一般会計	学校支援G	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	教員の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間の確保と教育活動の充実を図るため、教員の事務業務を支援する業務サポーターの配置や業務改善サポートチームによる支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小中学校業務サポーター配置事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.76	0.40	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	5,791	5,761	3,008	千円		
		歳出 (B)	33,811	32,498	32,381			
		歳入 (C)	16,412	7,869	9,982			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	39,602	38,259	35,389			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	23,190	30,390	25,407			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		業務サポーター配置人数	人	51	51	51	51	51
		業務改善サポートチームの派遣	回	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
809	非認知能力育成事業	一般会計	学校支援G	R2	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成			
3	目的及び概要	茨木っ子プラン ネクスト5.0に基づき、「茨木っ子キャリアパスポート」と「いま未来手帳」等を活用し、子どもたちが直面する課題や困難を乗り越え、自己実現を果たしていく力などの力の非認知能力を育成する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	—				
7	関連財務 オンライン事業	20020901各種教育指導・推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.63	0.60	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		4,801	4,775	4,512	千円	
		歳出 (B)		14,199	5,645	6,863		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		19,000	10,420	11,375		
市負担分 (A) + (B) - (C)		19,000	10,420	11,375				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		茨木っ子力 (非認知能力、1~10点)	点	7.8	7.6	7.6	8	8
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	856	通学支援事業	一般会計	就学環境調整G	R4	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	市立小・中学校に通う医療的ケア等の障がいのある児童生徒の通学を支援する。座位保持が困難な肢体不自由等の児童生徒の行事への参加を促進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市児童生徒の通学支援タクシー料金助成要綱 茨木市立小中学校校行事におけるリフト付きバス利用支援事業補助要綱				
7	関連財務オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.00
		会計年度任用職員	-	-	0.30		
	決算額	人件費(A)		-	-	8,345	千円
		歳出(B)		-	-	610	
		歳入(C)	国・府支出金	-	-	305	
			使用料・手数料等	-	-	0	
			その他	-	-	0	
		事業総経費(A)+(B)		-	-	8,955	
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	8,650	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度目標
		通学支援タクシー利用回数	回	-	-	183	200
		リフト付きバス利用回数	回	-	-	4	5
		その他の活動実績等					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		857	入出力支援装置及び聴覚支援装置購入事業		一般会計	就学環境調整G	R4	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	聴覚に障害のある児童・生徒の合理的配慮として補聴器や人工内耳装用者にロジャーを使用する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.00
		会計年度任用職員	-	-	0.30		
	決算額	人件費 (A)		-	-	8,345	千円
		歳 出 (B)		-	-	854	
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0	
			使用料・手数料等	-	-	0	
			その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	9,199	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	9,199	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ロジャー送信機 貸与数	個	13	11	13	12	14
		ロジャー受信機 貸与数	個	13	11	11	11	12
		その他の活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		858	コミュニティ・スクール推進事業		一般会計	学校支援G	R4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組						
3	目的及び概要	地域でどのような子どもを育てるか、何を実現していくのかという目標やビジョンを保護者や地域の方と共有し、地域とともにある学校を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	200107 学校教育推進課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.50	人/年
		会計年度任用職員	-	-	0.37			
		人件費 (A)		-	-	4,778	千円	
	決算額	歳 出 (B)		-	-	484		
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0		
			使用料・手数料等	-	-	0		
			その他	-	-	0		
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	5,262		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	5,262		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度		R5年度
						実績	目標	目標
		学校運営協議会	回	-	-	134	138	138
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	673 教職員健康管理事業	一般会計	-	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策 2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組 2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断（視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等）を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法（同施行令・同規則）、労働安全衛生法（同施行令・同規則）、茨木市府費負担教職員被服貸与規則				
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	1.85
会計年度任用職員	0.90	0.95			0.95			
決算額	人件費 (A)			19,140	16,664	15,397	千円	
	歳出 (B)			9,580	31,503	9,572		
	歳入 (C)	国・府支出金		1,538	1,363	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費 (A) + (B)		28,720		48,167	24,969			
市負担分 (A) + (B) - (C)		27,182	46,804	24,969				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		健康診断受診者数	人	1,553	1,531	1,515	1,535	
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
674	府費負担教職員人事管理事業	一般会計	教職員係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
	取組 2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	適正な人事管理を行うことによって、市内各小・中学校が特色ある教育活動を推進し、公教育に対する市民の信頼を得るため、市立小・中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・昇任・降任に関する内申事務、分限・懲戒等処分に関する内申事務、勤務成績に関する事務、新規採用教職員の配置に関する内申事務、臨時的任用教職員に係る内申事務等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立小・中学校教職員人事基本方針、茨木市立教職員人事取扱要領、府費負担教職員の評価・育成システムの実施に関する規則、地方公務員法第22条、地方公務員の育児休業等に関する法律第6条、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	200109 教職員課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.60	4.80	4.95	
		会計年度任用職員	1.00	0.80	0.75			
	決算額	人件費(A)	30,072	38,608	39,287	千円		
		歳出(B)	889	782	775			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	30,961	39,390	40,062			
		市負担分(A)+(B)-(C)	30,961	39,390	40,062			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		採用者数	人	62	52	41	-	-
		退職者数	人	54	57	52	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
675	修学旅行等付添看護師派遣事業		一般会計	-	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	市立小・中学校が実施する修学旅行等において、適正な教育活動と安全を確保するため、児童・生徒の体調や健康状態の悪化に備え看護師を派遣し、児童・生徒の健康の保持や安全の確保を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立学校の修学旅行等の実施に伴う看護師等の付添いに関する要綱、修学旅行等の実施に伴う看護師等の付添いに関する事務手続要領				
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.20	
		会計年度任用職員	0.05	0.10	0.15		
		人件費 (A)		1,275	1,794	1,917	千円
		歳 出 (B)		28	1,733	2,166	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,303	3,527	4,083	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,303	3,527	4,083	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		付添看護師数	人	0	21	20	-
		中学校への派遣人数	人	0	17	17	-
		小学校への派遣人数	人	0	4	3	-
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	付添看護師の派遣申請を電子申請に切り替えることにより、学校の事務負担軽減を図るとともに、教育委員会として、派遣の可否判断等の事務負担軽減を図った。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		676	相馬芳枝科学賞実施事業		一般会計	相談支援G	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	本市の理科・科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	200213 教育課題調査研究事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.20		
	決算額	人件費 (A)		762	758	1,152	千円
		歳出 (B)		348	270	322	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,110	1,028	1,474	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,110	1,028	1,474	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		展示作品数	点	13	136	139	130	135
		実験ブース出展団体数	団体	0	0	-	-	-
		科学教室のべ参加人数	人	156	92	83	150	100
		その他の 活動実績等	展示作品数、展示会への来場者を増加させるため、校長会を通して中学校への参加を呼びかけを行った。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		677	教育情報ネットワーク管理運営事業		一般会計	情報教育G	H10	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	児童生徒の情報活用能力の向上や教員の情報機器等を効果的に活用した授業づくりを支援するため、システム、ネットワーク、パソコン等のICT機器を整備し、教育情報ネットワークとして管理運営する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.52	1.00	0.48
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		3,962	7,580	3,610	千円
		歳 出 (B)		35,218	36,015	77,216	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		39,180	43,595	80,826	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		39,180	43,595	80,826	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		タブレット端末1台あたりの児童・生徒数	人/台	1	1	1	1
	その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ICT機器、システム等の調達について、一式の機器賃借契約から分離調達に見直すことにより契約の適正化を図った。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	678	不登校児童生徒支援事業	一般会計	相談支援G	H7	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	学校や関係機関と連携して、不登校児童生徒が学校生活への復帰だけをめざすのではなく、自らの進路を主体的にとらえて社会的に自立できるよう支援する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例、茨木市不登校児童生徒支援室設置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200214 教育相談指導事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60		0.00
		会計年度任用職員	1.50	2.40	2.40			
		人件費 (A)	8,532	11,220	6,600	千円		
		歳出 (B)	251	131	247			
		歳入 (C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	8,783	11,351	6,847			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	8,783	11,351	6,847			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		ふれあいルーム入級児童・生徒数	人	18	60	80	70	70
		ふれあいルーム入級児童・生徒の学校復帰者数	人	10	33	41	30	30
		その他の 活動実績等	チラシを作成して市内小中学校で配布し周知した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ふれあいルームの申込方法を電子化し、サービスの向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
679	教育相談指導事業	一般会計	相談支援G	S32	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実		
3	目的及び概要	教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例 茨木市教育センター「いじめ」ホッと電話相談設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200214 教育相談指導事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.60
		会計年度任用職員	15.68	15.20	15.00		
	決算額	人件費 (A)	49,015	49,836	45,762	千円	
		歳出 (B)	1,818	1,894	854		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	50,833	51,730	46,616		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	50,833	51,730	46,616		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		教育相談件数	件	1,428	1,353	1,453	1,450
		特別教育相談件数	件	37	37	37	40
		その他の 活動実績等	チラシを作成して市内小中学校で配布し周知した。				

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教育委員会分室での相談業務をすべてセンターに集約し、相談員による直接受付、申込方法の電子化、相談時間枠の拡充等相談者にとって相談しやすい環境を整備し、相談者の利便性を高めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	680	教職員研修事業	一般会計	相談支援G	S29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。また、初任者や2年目、10年経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育公務員特例法(21条) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(45条) 茨木市教育センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	200215 教職員研修事業(教育センター)					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80		0.80
			会計年度任用職員	3.00	2.40	2.40		
		人件費(A)		14,016	12,736	12,616	千円	
		歳出(B)		920	1,054	1,286		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		14,936	13,790	13,902		
		市負担分(A)+(B)-(C)		14,936	13,790	13,902		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標		R5年度 目標
		研修実施講座数	講座	44	81	111	100	100
		研修参加職員数	人	1,896	2,747	3,603	2,800	2,800
		授業力向上指導員派遣回数	回	621	650	607	650	650
		その他の 活動実績等						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
682	教育課題調査研究事業	一般会計	相談支援G	S29	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
	取組 2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	学校が直面する今日的教育課題(情報、理科、言語、特別支援、道徳等)について実践事例の収集や教材開発などの調査研究を行い、研究成果をフォーラムや研究紀要で発信し、学校教育の充実及び、本市の教育の質の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	200213 調教育課題調査研究事業、200108 教育センター管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	1.00	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	762	7,580	3,008	千円	
		歳出 (B)	1,044	643	25		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	1,806	8,223	3,033		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	1,806	8,223	3,033		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
		教育センターフォーラム参加人数	人	173	154	60	215
	その他の 活動実績等	研究紀要を作成した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
686	校務DX推進事業	一般会計	情報教育G	H30	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
	取組 2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	児童生徒の名簿や成績など、校務に係るICT環境を整備することでさらなる校務の効率化を図り、負担軽減・業務改善をめざすとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保できるようにするため、校務のDX化を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱				
7	関連財務オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	381	379	7,520	千円		
		歳出(B)	30,859	30,705	91,778			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	31,240	31,084	99,298			
		市負担分(A)+(B)-(C)	31,240	31,084	99,298			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		子どもと向き合う時間がとれていると感じる教員	%	66.6	62.5	56.5	70	60
		公簿処理、文書作成等に負担を感じる教員	%	83.2	84.5	79.5	80	75
		その他の活動実績等						
		・グループウェアを導入した。 ・校務用パソコンの入替を実施した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	文書連絡に用いていた校務システムのリニアアップに際して、出退勤管理システムが提供するグループウェアを導入し、文書管理の機能だけでなくコミュニケーションシステムとしても活用を始めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	5,727
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
783	教育情報ネットワーク最適化事業		一般会計	情報教育G	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	システム、ネットワーク、パソコン等教育情報ネットワークの各構成要素について、これからの教育情報化に適したものにしていけるための中期的な計画を策定し、クラウドの活用を踏まえた、コスト・業務の最適化を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		381	379	5,414	千円
		歳 出 (B)		26,113	25,959	33,336	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		26,494	26,338	38,750		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		26,494	26,338	38,750		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		情報セキュリティシステムの構築	校	46	46	46	46	46
		ファイル無害化システムの導入	校	46	46	46	46	46
		暗号化システムの導入	校	46	46	46	46	46
	その他の 活動実績等	クラウド環境を拡充した。教育情報ネットワークと庁内ネットワークを接続した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教育情報ネットワークと庁内ネットワークを接続したことで、教育委員会内の業務効率を大幅に向上させた。また、USBメモリの使用によらずファイルの移動が可能となったため、ネットワーク全体のセキュリティも向上できた。 ※最適化実施業務委託の一項目のため掛かった経費については不可分					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		813	GIGAスクール構想推進事業		一般会計	情報教育G	R2	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びのための教育ICT環境を実現するため、学習環境のICT化を推進・整備し、教員による活用を支援することでGIGAスクール構想を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業、200319 小学校学習用端末整備事業、200419 中学校学習用端末整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R2年度	R3年度	R4年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	会計年度任用職員	3.00	3.00	1.04
決算額	歳入 (C)	人件費 (A)			22,860	22,740	7,821	千円
		歳出 (B)			1,035,613	252,764	214,248	
		国・府支出金			729,322	0	0	
		使用料・手数料等			0	0	0	
		その他			0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,058,473	275,504	222,069	
市負担分 (A) + (B) - (C)			329,151	275,504	222,069			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童生徒1人1台タブレット端末整備	%	100	100	100	100	100
	その他の 活動実績等	GIGAスクール運営支援センターを開設した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府が運営するGIGAスクール運営支援センターを活用し、1人1台タブレット端末に関する学校、児童生徒、保護者からの問い合わせに対し、長期休業中や土日祝日も対応できるようにした。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	5,238	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
859	学校ICT設備整備事業	一般会計	情報教育G	R4	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する		
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実		
3	目的及び概要	教育情報化を推進するため、社会環境や生活様式の変化などを踏まえ、学校現場において良好で快適にICTを活用するための設備等を整備する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育情報ネットワークの利用に関する要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.48	人/年
		会計年度任用職員	-	-	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		-	-	3,610	千円	
		歳 出 (B)		-	-	63,504		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	67,114		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	67,114				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		小中学校無線アクセスポイント設置数(合計)	個	-	-	1,554	-	1,649
	その他の 活動実績等	各学校と教育センターを結ぶ回線を増強した。						

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	860	教育情報化推進事業	一般会計	情報教育G	R4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
	取組 2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	教育情報化における最新情報を収集し、関係各課と調整の上、調査研究を行い、事業化を検討する。				
4	実施形態	○ 職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	200108 教育センター管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.16	人/年
		会計年度任用職員	-	-	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		-	-	1,203	千円	
		歳出 (B)		-	-	32		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	1,235		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	1,235				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		学校情報化担当者会実施回数	回	-	-	6	-	4
		プログラミング教材貸出回数	回	-	-	5	-	7
		その他の 活動実績等	情報モラル教育に関する先進自治体への視察を実施した。学習eポータルを導入した。					

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	861	教育センター施設管理運営事業	一般会計	相談支援G	R4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	科学実験室、教育工学室等の教育センター内の各施設を管理し、使用許可申請の処理等センター施設を運営する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター規則					
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R2年度	R3年度	R4年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	2.08	人/年
		会計年度任用職員	-	-	1.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		-	-	18,392	千円	
		歳 出 (B)		-	-	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	18,392		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	18,392				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	
		センター内各施設の申請件数	件	-	-	165	-	150
	その他の 活動実績等							

3 令和4年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				